

アジア経済法令ニュース No.13-09

添付法令資料 1：国家所有又は地方所有に関する 1996 年 5 月 27 日付

モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：財産評価に関する 2010 年 1 月 21 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：経済活動の特別認可証に関する 2001 年 2 月 1 日付

モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：ロシアにおける外国公務員贈・収賄罪に関する資料

添付法令資料 5：ロシア連邦都市建設法典（目次）

添付法令資料 6：ロシア連邦法令参考文献

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 3 月 1 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ナンガルハール農村インフラ改善計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 56 号）
13.02.25 公布
- 2 食糧援助に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 57 号）
13.02.25 公布
- 3 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 143～144 号）
13.02.25 公布
- 4 不正競争防止法第 16 条第 1 項及び第 3 項並びに第 17 条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省令第 6 号）
13.02.25 公布／13.03.25 施行
- 5 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 506 号）
13.02.25 公布
- 6 出願公表後に名称変更がなされた件（農林水産省告示第 507 号）
13.02.25 公布
- 7 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 26 号）
13.02.26 公布
- 8 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 508 号）
13.02.26 公布
- 9 特定特殊自動車の型式の届出があった件（経済産業省・国土交通省・環境省

- 告示第 7～11 号)
13.02.27 公布
- 10 少数生産車の型式を承認した件（経済産業省・国土交通省・環境省告示第 12～14 号）
13.02.27 公布
- 11 国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるコンゴ民主共和国に対する武器禁輸措置等に違反した者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 58 号）
13.02.27 公布
- 12 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイランの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与する者を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 59 号）
13.02.27 公布
- 13 電気通信事業法施行規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（総務省令第 9 号）
13.02.27 公布／同日施行
- 14 食糧援助に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 60 号）
13.02.28 公布
- 15 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 20 号）
13.03.01 公布／同日施行
- 16 複写機の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等（経済産業省告示第 33 号）
13.03.01 公布／同日施行
- 17 プリンターの性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等（経済産業省告示第 37 号）
13.03.01 公布／同日施行（ただし、一部を 14.03.01 から施行する。）
- 18 乗用自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等（経済産業省・国土交通省告示第 2 号）
13.03.01 公布／同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国際金融組織ローン・贈与金プロジェクト業績・効果評価管理弁法（国际金融组织贷款赠款项目绩效评价管理办法）
13.02.18 発布 財際[2013]5 号／13.03.01 施行
- 2 「産業構造調整指導目録（2011 年版）」の関係条項の改正に関する決定（关于修改《产业结构调整指导目录(2011 年本)》有关条款的决定）
13.02.16 発布 国家発展及び改革委員会令第 21 号／13.05.01 施行
- 3 対外投資協力環境保護指針（对外投资合作环境保护指南）
13.02.18 発布 商合函[2013]74 号

第 2-2 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 先物営業部の設立をより一層規範化することに関する問題に関する規定
(关于进一步规范期货营业部设立有关问题的规定)
13.02.20 発布 証監会公告[2013]11 号/同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

今週は、本ニュースに取り上げるべき法令はない。

第5 韓国

- 1 排出権取引制準備企画団の構成及び運営に関する規程
13.02.25 公布 国務総理訓令第 600 号/同日施行
- 2 日本産ステンレススチール厚板に対するダンピング防止関税賦課に関する規則一部改正令
13.02.28 公布 企画財政部令第 340 号/同日施行
- 3 ハーグ国際児童奪取協約履行に関する法律施行規則
13.02.28 公布 法務部令第 784 号/13.03.01 施行

第6 台湾

- 1 就業促進手当実施弁法 (修正)
13.02.20 発布 行政院勞工委員会 勞職特字第 1020505024 号/13.01.01 施行
- 2 就業保険就業促進実施弁法 (修正)
13.02.20 発布 行政院勞工委員会 勞職特字第 1020501076 号/13.01.01 施行
- 3 工場検査作業手続 (修正)
13.02.22 発布 經濟部標準検査局 經標三字第 10230000990 号/13.09.01 施行
- 4 農民協会出資又は投資審査弁法 (修正)
13.02.27 発布 行政院農業委員会 農輔字第 1020022609 号
- 5 税関保税貨物運送手段管理弁法 (修正)
13.02.27 発布 財政部 台財関字第 1021004102 号
- 6 税関輸出入倉庫管理弁法 (修正)
13.02.27 発布 財政部 台財関字第 1021004102 号
- 7 運送手段輸出入通関管理弁法 (修正)
13.02.27 発布 財政部 台財関字第 1021004102 号

第7 シンガポール

1 Customs (Duties) (Amendment) Order 2013

First published on 25th February 2013 and came into operation on 25th February 2013 at 3.30 p.m.; No. S 98/2013

2 Employment of Foreign Manpower (Levy) (Amendment) Order 2013

First published on 27th February 2013 and came into operation on 1st March 2013; No. S 111/2013

第8 タイ

今週の法令原文サイトには、このニュースに掲載すべき法令は、存在しない。

第9 フィリピン

2013年1月発行の官報には、本ニュースに掲げるべき法令は、見当たらない。

第10 モンゴル

今週の法令原文サイトには、このニュースに掲載すべき法令は、存在しない。

第11 カザフスタン

1 カザフスタン共和国とアジア開発銀行との間の融資（通常運用）に関する条約（CAREC Corridor 1《タラズ市バイパス》《国際物流回廊 西ヨーロッパ 中華人民共和国西部》プロジェクト）の批准に関するカザフスタン共和国法律
2013年2月11日付 No.76-V-ZRK/同月13日施行

2 税関トランジットの通関手続に従って運送される貨物に関する関税及び租税の納付保証の提供、関税及び租税の徴収の特性並びに当該貨物に関して徴収された総額の振替手続に係るいくつかの問題に関する2010年5月21日付協定への変更及び追加の導入に関するプロトコールの批准に関するカザフスタン共和国法律
2013年2月19日付 No.80-V-ZRK/2013年2月22日公布

3 国家によって管理される株式会社、有限責任会社及び国営企業の発展プランの立案及び承認並びにその実行のモニタリング及び評価に係る規則の承認に関する2011年6月20日付 No.673 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2012年12月28日付 No.1710/公布の日から施行

4 カザフスタン共和国石油及びガス省の2011年ないし2015年の戦略的プランに関する2011年2月14日付 No.134 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2012年12月28日付 No.1706/署名の日から施行

5 商品取引所の報告書に係る各日ごとの電子フォーム及びその提出に係る規定の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2012年12月28日付 No.1707/公布の日から10日後に施行

6 タバコ製品の生産に係る活動のライセンスに係るいくつかの問題に関する

るカザフスタン共和国政府決定

2013年1月29日付 No.58／公布の日から21日後に施行（ただし、一部を除く。）

- 7 温室効果ガス排出量割当の交付に係る規定の承認に関する2012年5月7日付 No.584 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年2月19日付 No.153／公布の日から10日後に施行

- 8 認可された会計士専門組織及び会計士の専門的認定に係る組織による報告書の提出に係る一覧表、様式及び周期の承認に関するカザフスタン共和国財務相命令

2012年12月20日付 No.561／公布の日から10日後に施行

第12 ウズベキスタン

- 1 「豊かさ及び繁栄の年」に係る国家プログラムに関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013年2月14日付 No.PP-1920／同月25日付法令集 No.8（560）

- 2 国際条約（中華人民共和国北京市において2012年6月6日に署名されたウズベキスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間の検疫及び植物保護の分野における協力に関する協定並びに動物の健康保護の分野における協力に関する協定）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013年2月18日付 No.PP-1921／同月25日施行

- 3 2011年12月12日付ウズベキスタン共和国に対するいくつかのグループの消費物資の輸入改善に係る措置の実施に関する内閣決定 No.324 への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年2月19日付 No.47／同月25日施行

- 4 ウズベキスタン共和国領域におけるレーザー放射器の流通規制に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年2月20日付 No.50／同月25日施行

- 5 ホラズム地方における「DAMAS」タイプ軽自動車の生産の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定（抜粋）

2013年2月21日付 No.51／同月25日施行

- 6 特殊貨物の分類の承認に関するウズベキスタン対外経済関係、投資及び貿易省並びに国家関税委員会決定

2013年2月7日付対外経済関係、投資及び貿易省 No.2 並びに国家関税委員会 No.01-02/12-14 同月20日法務省登録 No.2429／同月25日施行

- 7 貨物税関申告書の記入手続に関する通達への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会決定

2013年1月30日付 No.01-02/15-11 同年2月22日法務省登録 No.834-24／同月25日施行

- 8 法人及び法人設立をしていない個人事業主によるウズベキスタン共和国への茶の原料の輸入手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会、経済省、対外経済関係、投資及び貿易省並びに国家税務委員会決定

2013年2月18日付国家関税委員会 No.01-02/12-8、経済省 No.18、対外

第 13 トルコ

- 1 銀行業規制・監督機構により実施される検査に係る手続及び原則に関する規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則
2013 年 2 月 24 日付官報 No.28569/同日施行
- 2 トルコ輸出信用銀行株式会社の設立及び業務に係る原則に関する内閣決定
2013 年 1 月 28 日付決定 No.2013/4286 同年 2 月 23 日官報 No.28568/
同日施行
- 3 「GAYRIMENKUL A.Ş. (株式会社)」に属する不動産の民営化に係る決定に
関する民営化管理省の通知
2013 年 2 月 20 日付決定 No.2013/ ÖİB-K-08/同月 23 日官報 No.28568
- 4 コーポレート・ガバナンス原則の設定及び適用に係る通知 (シリーズ IV、
No.:56)における変更の実施に関する資本市場委員会の通知 (シリーズ IV、
No.:63)
2013 年 2 月 22 日付官報 No.28567/同日施行
- 5 税務手続法の一般通知に関する財務省の通知 (順序 No.:424)
2013 年 2 月 21 日付官報 No.28566/同日施行
- 6 保護される地域の決定、登記及び承認に係る手続及び原則に関する規則にお
ける変更の実施に関する環境及び都市企画省の規則
2013 年 2 月 19 日付官報 No.28564/同日施行
- 7 関税及び貿易省の関税一般通知 (自由流通輸入) (順序 No.:13)
2013 年 2 月 19 日付官報 No.28564/公布の日から 15 日後に施行
- 8 預金準備金に係る通知 (番号:2005/1)における変更の実施に関するトルコ共
和国中央銀行の通知 (番号:2013/3)
2013 年 2 月 20 日付 No.28565/3 月 1 日施行
- 9 商品及び役務に適用される付加価値税率の確定に係る決定における変更の実
施に関する内閣決定
2013 年 2 月 22 日付決定 No.2013/4345 同月 24 日官報 No.28569/公布
の日の翌日から施行

第 14 ポーランド

- 1 不動産に関する情報の統合化されたシステムに関する 2013 年 1 月 17 日付閣
僚会議の命令
13.02.22 公布 No.249/公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 2 住宅建設の支持に係るいくつかの形式に関する法律の単一テキストの公布に
関する 2013 年 1 月 11 日付国会下院議長の公告
13.02.22 公布 No.255
- 3 炭化水素鉱物の調査又は識別及び鉱物からの炭化水素の採掘に対するコンセ
ッションの付与に対する入札に関する 2012 年 12 月 3 日付閣僚会議の命令
13.02.25 公布 No.259/公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 公共道路に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 1 月 30 日付国

会下院議長の公告

13.02.25 公布 No.260

5 電子署名に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 2 月 8 日付国会下院議長の公告

13.02.25 公布 No.262

6 法律「行政審査手続法」の単一テキストの公布に関する 2013 年 1 月 30 日付国会下院議長の公告

13.02.27 公布 No.267

7 旅券に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 1 月 30 日付国会下院議長の公告

13.02.27 公布 No.268

8 国家公務員に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 1 月 30 日付国会下院議長の公告

13.02.27 公布 No.269

第 15 チェコ

1 化粧品に対する衛生的要求の規定に関する決定（法令集 No.448/2009）を改正する保健省決定

2013 年 1 月 22 日付法令集 No.26/2013／同年 9 月 1 日施行

2 消費者信用及びいくつかの法律の改正に関する法律（法令集 No.145/2010）を改正する法律

2013 年 1 月 31 日付法令集 No.43/2013／公布の日から施行（ただし、一部を除く。）

3 グリーンカードの交付を申請する権利を有する外国人の国名一覧の規定に関する内務省決定

2013 年 1 月 31 日付法令集 No.29/2013／同年 2 月 20 日施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 **国家所有又は地方所有に関する 1996 年 5 月 27 日付モンゴル国法律**（目次）

2 **財産評価に関する 2010 年 1 月 21 日付モンゴル国法律**（目次）

3 **経済活動の特別認可証に関する 2001 年 2 月 1 日付モンゴル国法律**（目次）

4 **ロシアにおける外国公務員贈・収賄罪に関する資料**

5 **ロシア連邦都市建設法典**（目次）

6 **ロシア連邦法令参考文献**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

国家所有又は地方所有に関する 1996 年 5 月 27 日付モンゴル国法律 (目次)
1996 年 6 月 15 日施行 2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第2章 国家所有の客体 (第 3 条ないし第 7 条)
- 第3章 国家所有の管理 (第 8 条ないし第 12 条)
- 第4章 国家所有法人及びその財産権 (第 13 条及び第 23 条)
- 第5章 国家所有の占有、使用及び処分制度 (第 24 条ないし第 31 条)
- 第6章 国家所有法人の民営化 (第 32 条ないし第 65 条)
- 第7章 公共部門の改変、更新及び民営化 (第 65 の 1 条ないし第 65 の 5 条)
- 第8章 国有財産の保管又は保護において課すべき審査、記帳及び会計計算 (第 66 条ないし第 73 条)
- 第9章 地方所有の客体 (第 74 条ないし第 81 条)
- 第10章 その他の規定 (第 82 条及び第 83 条)

添付法令資料 2 :

財産評価に関する 2010 年 1 月 21 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 財産評価の実施 (第 4 条ないし第 11 条)
- 第3章 評価士 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第4章 財産評価に関する法令の執行における規制の設定及び特別認可の付与 (第 16 条ないし第 24 条)
- 第5章 財産評価専門機構 (第 25 条及び第 26 条)
- 第6章 その他 (第 27 条ないし第 30 条)

添付法令資料 3 :

経済活動の特別認可証に関する 2001 年 2 月 1 日付モンゴル国法律 (目次)
2002 年 1 月 1 日施行 2012 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 特別認可証の取得、拒絶及び無効化 (第 4 条ないし第 16 条)
- 第3章 その他の規定 (第 17 条ないし第 19 条)

添付法令資料 4 :

ロシアにおける外国公務員贈・収賄罪に関する資料

現在ロシアでは、汚職撲滅のための様々な計画が実施されている。2011年5月4日の汚職に関するロシア連邦刑法典及び行政的法令違反法典への変更の導入（連邦法律 No.97-FZ）も、その一環である。ロシアの外国公務員贈収賄罪の主要事項は、次のとおりである。

- ・ 刑法典及び行政的法令違反法典の贈賄犯の客体（相手方）に、国内公務員のほか、外国公務員及び国際機関職員が追加されたこと。
- ・ 贈賄罪を犯したのが法人である場合には行政的法令違反法典により責任が追及され、他方自然人が贈賄を行った場合には刑法により処罰されること。
- ・ 刑法典の収賄罪の主体に、外国公務員及び国際機関職員が追加されたこと。

添付法令資料 5 :

ロシア連邦都市建設法典（目次）

2004年12月29日付 No.190-FZ 2012年12月30日一部改正

- 第1章 総則（第1条ないし第5条）
- 第2章 都市建設活動分野におけるロシア連邦の国家権力機関、ロシア連邦構成主体の国家権力機関及び地方自治体の国家権力機関の権限（第6条ないし第8.1条）
- 第3章 地域プランニング（第9条ないし第29条）
- 第4章 都市建設区分け（第30条ないし第40条）
- 第5章 地区計画（第41条ないし第46.3条）
- 第6章 大規模建設の客体に係る建築・建設プランニング、建設及び再建（第47条ないし第55条）
- 第6.1章 大規模建設の客体に係る技術調査、建築・建設プランニング、建設、再建及び大規模修理の分野における自己規律（第55.1条ないし第55.23条）
- 第6.2章 建物及び施設の利用（第55.24条ないし第55.26条）
- 第7章 都市建設活動に係る情報の保障（第56条ないし第57.1条）
- 第8章 都市建設活動に関する法令違反に対する責任（第58条ないし第62条）
- 第9章 ロシア連邦構成主体—連邦直轄市（モスクワ及びサンクトペテルブルグ）における都市建設活動実施の特性（第63条）

添付法令資料 6 :

ロシア連邦法令参考文献

- 1 銀行法 修士用教科書 第3版
Алексеева Д. Г. – Банковское право: учебник для магистров / ред.: С. В. Пыхтин. 3-е изд., пер. и доп. М., <Юрайт>. 2013.
- 2 ロシア連邦土地法典コンメンタール 第8版
Комментарий к Земельному кодексу Российской Федерации (постатейный). 8-е изд., перераб. и доп. / Под ред. С. А. Боголюбова. М., <Проспект>. 2013.